

2019年度第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会 意見要旨

所 属	職 名	氏 名	ご意見の概要	ご意見に対する対応（案）
郡山商工会議所	副会頭	山口 哲蔵	移住希望者向けに求人ワストップ窓口の検討、短期宿泊施設の整備が必要と考える。 福島県の食と酒の品質は非常に高く、さらなる対外的なPRが必要だが、こうした魅力をどこに向けて発信するかが重要であると考える。 また、様々な分野の取組みが整理されているが、優先順位を定めて取り組む必要があると考える。	・移住希望者向けの取組みについては、事業推進の中で検討してまいります。 ・本市の食・物産のPRについては、基本目標2に「 <u>高品質な物産品等の魅力を世界に向けて発信</u> 」として反映いたします。 ・取り組むべき分野の優先順位については、 <u>基本目標ごとに「主な取組み」を定め、重点的に取り組んでまいります。</u>
福島さくら農業協同組合	代表理事専務	橋本 剛一	(意見シートにより紹介) 地方創生にあたっては、地域の特色を外にPRしていくことが重要と考える。特に農業分野において、地域における生産量・作物の種類の豊富さは内外に誇れるものであり、食の重要性と合わせて、継続してPRをしていくことが重要と考える。	・農業分野におけるPRについては、基本目標2に「 <u>高品質な物産品等の魅力を世界に向けて発信</u> 」として反映いたします。
郡山市女性消防協力会 郡山地区会	会長	遠藤 重子	地方創生にあたっては人づくりが重要であり、そのためには市民が地域を知ること、子育て環境の現場の声を聞くことが必要と考える。 最近、近所に誰が住んでいるか分からないほど、人のつながりが希薄になっている。そういった環境は地域を知る機会に乏しく、民生委員のなり手が少ない要因であるとも考えられるため、人のつながりを取り戻すことが必要と考える。	・人とのつながりについては、基本目標5「あらゆる世代が居場所と役割を持ち生き生きと暮らせるまちづくり」の中で、「 <u>生きがいを感じながら生活できる地域コミュニティ</u> 」として推進してまいります。
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー 研究所	所長	中岩 勝	SDG sの目標に市としての優先順位を示した上で目標達成に取り組むことが重要だと考える。 先進国においても未だに貧困問題は存在しているということを忘れがちだが、貧困問題とSDG sの目標がどのようにつながっていて、郡山市はどのように解決していくのかを市民に示していくことが必要と考える。 SDG s未来都市として、市が率先してSDG sの方向性を示してほしい。	・地方創生の「 <u>まち・ひと・しごと</u> 」の取組みをSDG sの「 <u>環境・社会・経済</u> 」の観点で整理し、 <u>貧困問題を含む各事業の目標とSDG sの関係を整理</u> してまいります。 また、企業・住民の安全・安心を第一に、ゴール13「 <u>気候変動に具体的な対策を</u> 」の実現を基本に目標達成に取り組むものとします。
国立研究開発法人 国立環境研究所福島支部	支部長	木村 正伸	総合戦略(案)の副題に「気候変動対応」という文言が入っていることは高く評価する。一方、総合戦略(案)の本文中にも気候変動対策の記述を盛り込んでいただいていることは理解したが、施策の方向性やKPI面ではまだ記述内容が薄いという印象を受けるため、気候変動対策の記述の充実が必要と考える。 昨年11月に、郡山市として、国の「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に賛同し、脱炭素社会の実現とSDGs未来都市としての取組を加速化させることを記者発表されており、そうした点も含め、総合戦略に具体的に盛り込んでいただきたい。	・気候変動対策については、基本目標4「災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり」に <u>新たにKPI「温室効果ガス排出量」、「リサイクル率」を設定し、長期的に把握してまいります。</u>
株式会社東邦銀行	専務取締役 郡山営業部長	竹内 誠司	地域経済エコシステムを構築し、地域課題の解決を図るために、官民連携のさらなる推進が必要と考える。 中小企業を対象にアンケートを実施したところ、販路拡大と人材紹介に関する企業のニーズが非常に高いことが分かった。人材紹介に関しては、商流と人材とのマッチングの拡大、県にゆかりのある人材の活用、事業承継・創業支援のバックアップ等のニーズが高く、企業単体では取組みに限界があり、官民連携が重要と考える。	・官民連携の推進による販路拡大・事業承継・創業支援については、基本目標1に「 <u>関係機関との連携による新たな販路拡大・市場開拓</u> 」として反映いたします。
株式会社福島民報社 郡山本社	取締役 郡山本社代表	荒木 英幸	SDG sの推進について、地元中心という印象を受けてしまうため、市のSDG sの取組が日本全国、世界につながっていくのだから、丁寧な説明するなどしてアピールすることが重要。 総合戦略の副題「 <u>気候変動対応型課題解決先進都市の創生</u> 」について、市民にも分かりやすい言葉で置き換えてはどうか。	・本市SDG sの取組みについては、 <u>モデル事業の採択も受けており、その成果が全国の先進例となるよう情報発信に努めてまいります。</u> 副題については、本市まちづくり基本指針で掲げる「 <u>課題解決先進都市</u> 」をSDG sに対応するものとして説明してまいります。
福島民友新聞株式会社 郡山総支社	取締役 郡山総支社長	菊池 克彦	戦略策定後は、市民が地方創生の効果を実感できるよう、戦略に掲げた各分野の目標達成により力を注いでほしい。 将来予測からのバックキャストの有効性は認めるが、災害といった将来予測の見逃せない要因がある中にある場合は、単年度予算主義で成果をあげなければならない行政は特に、優先順位を定めて事業に取り組むことが必要と考える。	・総合戦略の各分野の目標達成については、取り組むべき分野の優先順位を、 <u>基本目標ごとに「主な取組み」を示し、重点的に取り組んでまいります。</u>
福島県弁護士会 郡山支部		稲葉 裕之	総合戦略の6つの基本目標の中から市の重点目標を定めてもよいのではないかと。 地方からの人口流出について、地方と都市との賃金格差が大きな要因になっていると考えるため、最低賃金上げを検討してはどうか。 「音楽に関わる仕事づくり」など、魅力ある仕事づくりが人口流入につながると考える。	・基本目標中の重点目標については、事業推進の中で検討を進めてまいります。 ・魅力ある仕事づくりについては、 <u>基本目標1の取組を通して、魅力的な就業環境の創出を推進</u> してまいります。
東北税理士会 郡山支部		古川 寛	産業が高度化するなかで、若い世代の学びの環境及び働く場所の充実が必要と考える。 あらゆる世代が生き生きと役割を持って活躍できるよう、あらゆる世代の学びの環境整備が重要と考える。 ふるさと納税制度は市の魅力的な商品のPRや、市に関心を持ってもらう絶好の機会であると考え。 人口ビジョンが掲げる「2040年までに合計特殊出生率1.8を実現」は過去の実績に照らして表現可能な数値なのか、再検討が必要ではないか。	・あらゆる世代の学びの環境整備については、基本目標5において、「 <u>あらゆる世代に学びの場・活躍の場を提供</u> 」として反映いたします。 ・合計特殊出生率については、市民の希望出生率も勘案し設定したものであり、毎年度の数値把握により検討してまいります。
気象予報士 (郡山市防災 アドバイザー)		斎藤 恭紀	地震対策に関して、過去の大地震で甚大な被害を受けた会津地方と比べ、市の地震対策は不十分だと考える。会津で直下地震が発生した場合、周期が短く建物を倒壊させやすい「キラールズ」という震度6弱の揺れに見舞われる恐れがあり、それに耐えうる「地震に強いまちづくり」が必要と考える。 市はソフト面の防災対策の整備には力を入れているが、その周知が課題だと考える。防災アプリといった防災情報への手軽なアクセス手段の構築に努めてはどうか。	・防災対策の周知については、基本目標4において、「 <u>あらゆる媒体を活用した誰一人取り残さない情報提供体制</u> 」として反映いたします。
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	現在は学校教育の重要性が高まっており、地方創生には子どもの学びの環境整備が重要と考える。 水害に関して、一度浸水した地域には建築確認を出さないなど、規制を設けることも検討するとともに、国の災害対策予算を活用し、平成の大改修を上回る河川改修を進めてはどうか。 また、災害時に役立ったご近所同士の「近助」の仕組みづくりを行政がサポートすることが必要と考える。	・子どもの学びの環境整備については、基本目標6において、「 <u>どの子も思う存分学ぶことのできる環境</u> 」として反映いたします。 ・浸水地域の規制については、基本目標4「 <u>住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進</u> 」において、「 <u>浸水地域への建築規制を含む徹底的な浸水対策</u> 」として反映いたします。